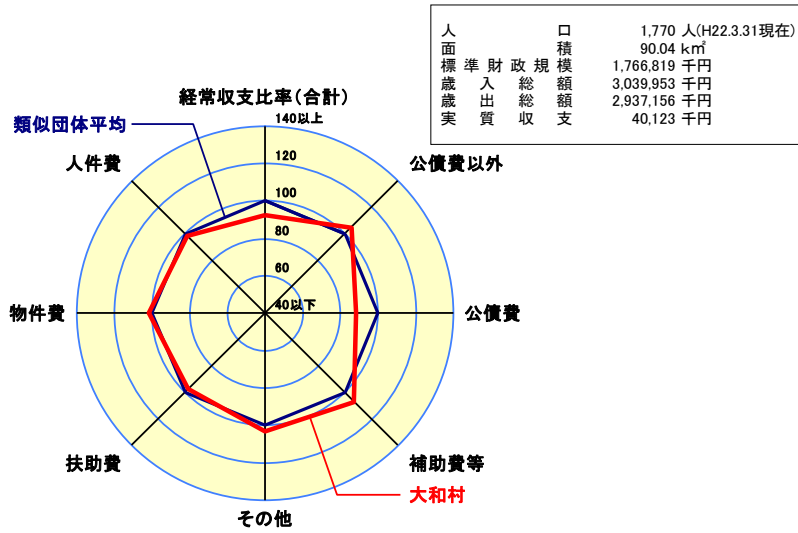
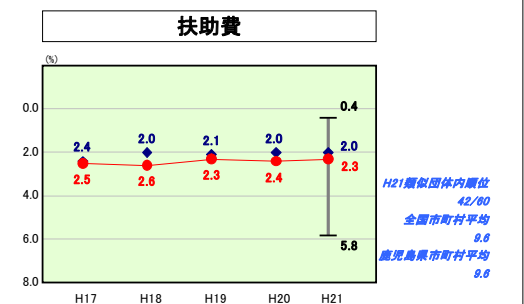
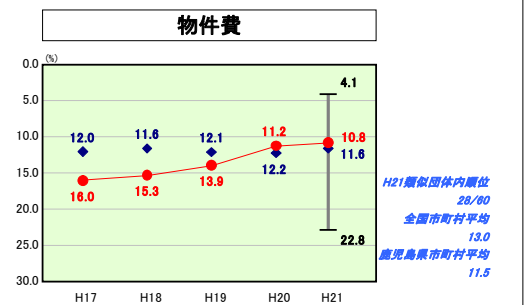
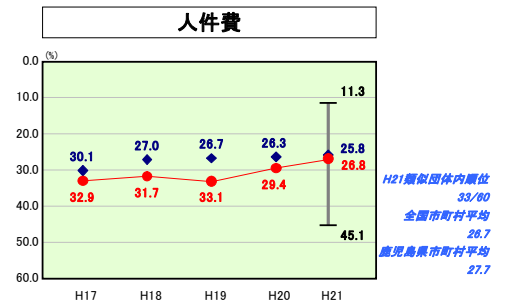
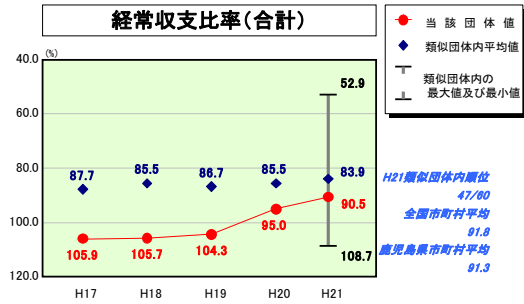


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

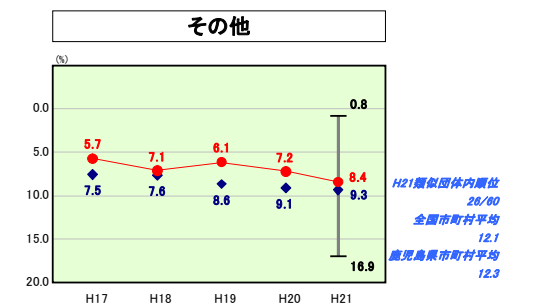
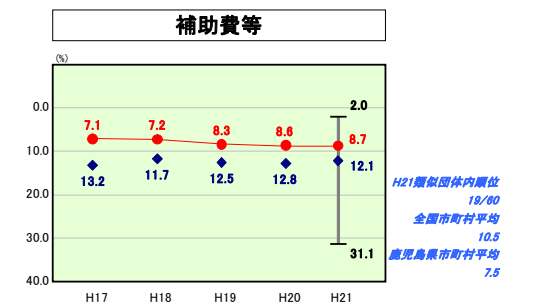
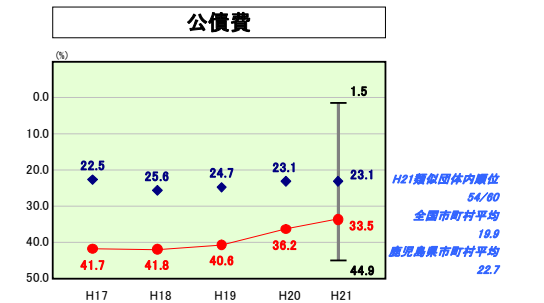
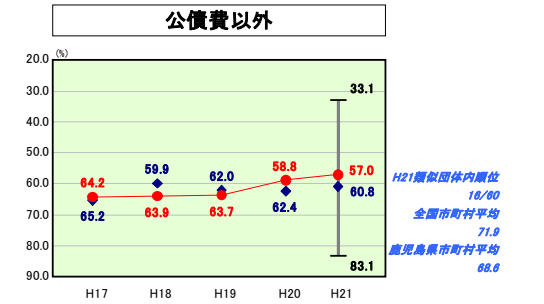
経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

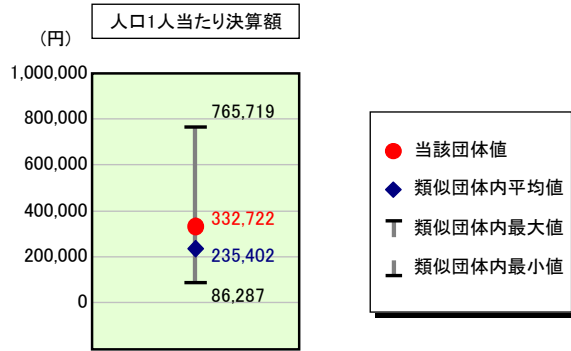
- 人件費**
類似団体平均を1.0%上回っている。計画的な職員採用を実施し削減を図る。
- 物件費**
類似団体平均を0.8%下回っている。
当初予算編成段階で前年度対比などにより削減を進めてきた結果であるが、今後とも各種委託料の見直しやじ需用費の抑制などにより健全化を図る。
- 扶助費**
類似団体平均を0.3%上回っている。高齢者割合が高いことによる支出が多いことが要因である。
- 公債費**
類似団体平均を13.4%上回っている。
主な要因としては奄振事業による港湾・漁港の整備や学校教育施設の整備、道路改良事業等であるが、新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施により現在公債費額、地方債残高ともに減少している。今後も地方債残高減少を図り公債費の抑制を図る。
- 補助費等**
類似団体平均を3.4%下回っている。
各種団体への補助金の見直しや不用品見直しの結果であるが、今後も抑制を図る。
- その他**
類似団体平均を0.9%下回っているが、公営企業の継続事業による公債費増や国民健康保険特別会計への繰出金が多いことなどにより今後悪化が懸念される。健康教室等の実施により医療費をおさえ、歳出額の抑制を図る。
- 普通建設事業費**
人口1人当たりの決算額が類似団体平均を57.7%上回っている。人口に対しての面積が広く、また集落が点在しているため重点的な施設整備が難しいことによるものである。また決算額が前年度に比較して大幅に伸びたのは国の交付金事業を活用して、道路整備や教育環境の整備を実施したことが要因である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 大和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



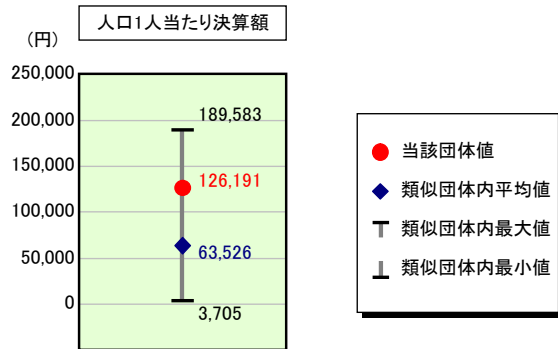
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	493,097	278,586	199,441	39.7
賃金(物件費)	42,845	24,206	18,254	32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	76,948	43,473	21,203	105.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,989	18,638	8,755	112.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,276	6,371	5,387	18.3
退職金	68,237	38,552	20,401	89.0
合計	588,918	332,722	235,402	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.42	23.10	2.32
ラスパイレス指数	92.0	91.5	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



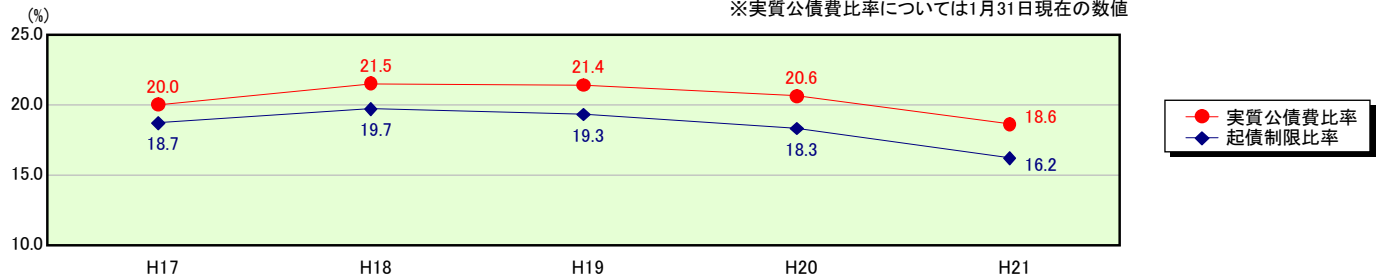
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	623,409	352,208	170,173	107.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,005	23,167	28,143	17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	11,115	6,280	10,791	41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	74	-
特定財源の額	30,625	17,302	8,501	103.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	421,546	238,162	139,761	70.4
合計	223,358	126,191	63,526	98.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

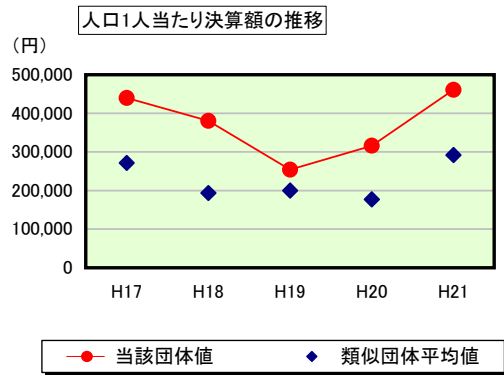
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 大和村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	824,851	439,452	24.5	271,267	25.3	49.8
うち単独分	217,226	115,730	28.9	121,313	27.3	56.2
H18	702,411	380,504	13.4	193,373	28.7	15.3
うち単独分	296,565	160,653	38.8	111,830	7.8	46.6
H19	475,274	253,615	33.3	199,737	3.3	36.6
うち単独分	145,854	77,830	51.6	128,289	14.7	66.3
H20	573,351	316,070	24.6	177,060	11.4	36.0
うち単独分	239,967	132,286	70.0	100,790	21.4	91.4
H21	815,050	460,480	45.7	291,917	64.9	19.2
うち単独分	472,548	266,976	101.8	163,714	62.4	39.4
過去5年間平均	678,187	370,024	9.6	226,671	0.6	9.0
うち単独分	274,432	150,695	37.6	125,187	4.1	33.5